

ネットモニター調査結果 — '19年7月期 —

ご協力いただいたモニター数: 307社
調査期間: 2019年8月5日～13日

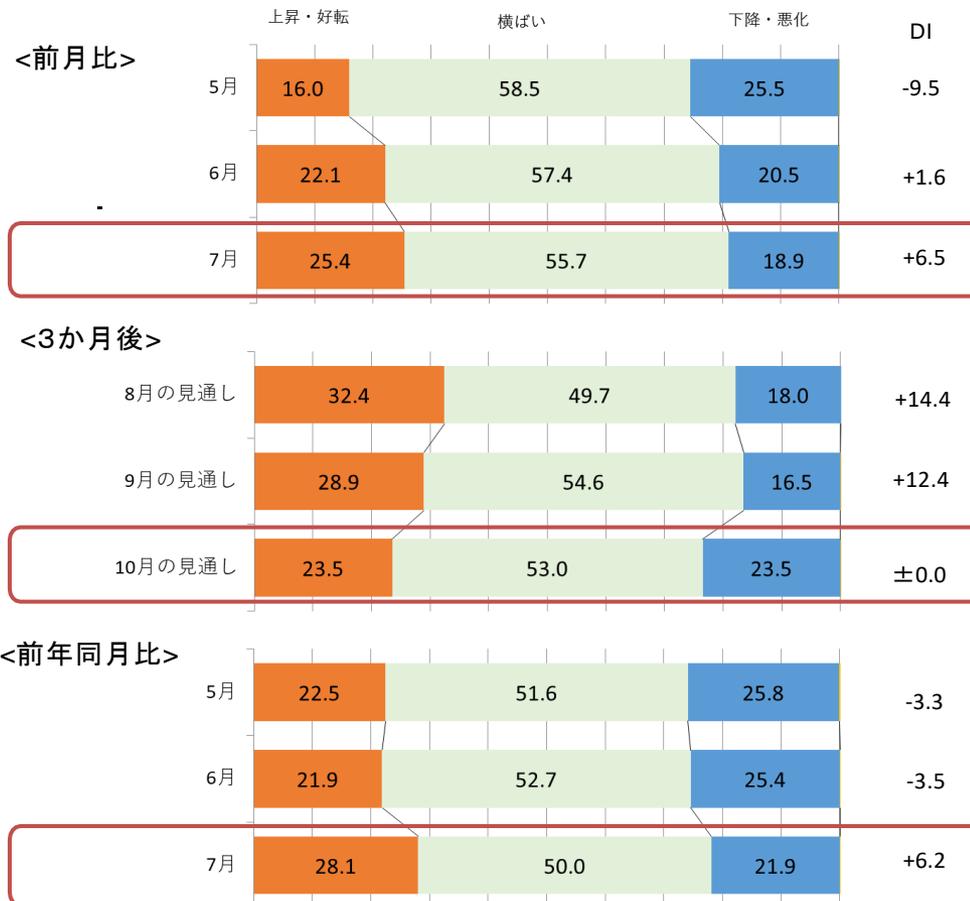
注: ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《 7月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

「景気は順調に回復にするも、10月見通しは厳しい」

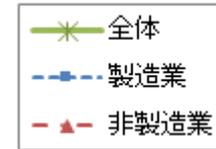
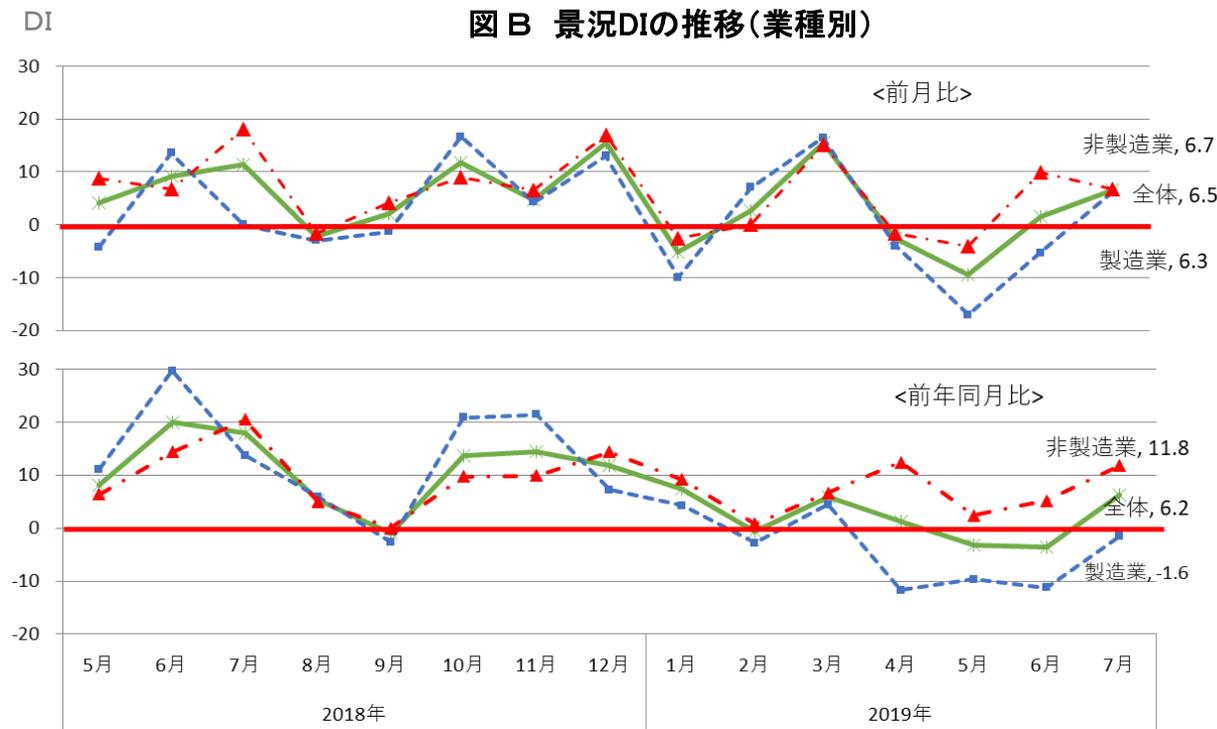
- ・**7月の景況(前月比)** をみると、「上昇・好転」の割合は前月よりも増加し25.4%、「下降・悪化」は減少し18.9%となり、**DIは前月より4.9ポイント上昇し+6.5**。業種別DIは、製造業が10.9ポイント上昇しプラス水準の6.3に回復、非製造業はほぼ横ばいの+6.7。
- ・**<上昇・好転要因>** は、「内需が増大したから」が44.9%、「時期的、季節的な要因」が42.3%と、前月と同様にこの2つが主な要因。次いで「他社との競合の状況」と「10月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要」が10.3%。
- ・**<下降・悪化要因>** は、「内需が減少したから」が55.2%、「時期的、季節的な要因」が36.2%と、前月と同様にこの2つが主な要因。次いで「輸出が減少したから」と「他社との競合の状況」が12.1%。
- ・**3ヵ月後(10月)の見通し** は、「上昇・好転」が23.5%、「下降・悪化」が23.5%となり、**DIは±0.0**。見通しは厳しい。
- ・**7月の前年同月比** は、「上昇・好転」が28.1%、「下降・悪化」が21.9%、**DIは+6.2に上昇し**、一気にプラス水準に回復。業種別DIでは、製造業は8.8ポイント上昇し-1.6。非製造業は+11.8と高水準。

図A 景況判断



図B 景況DIの推移(業種別)

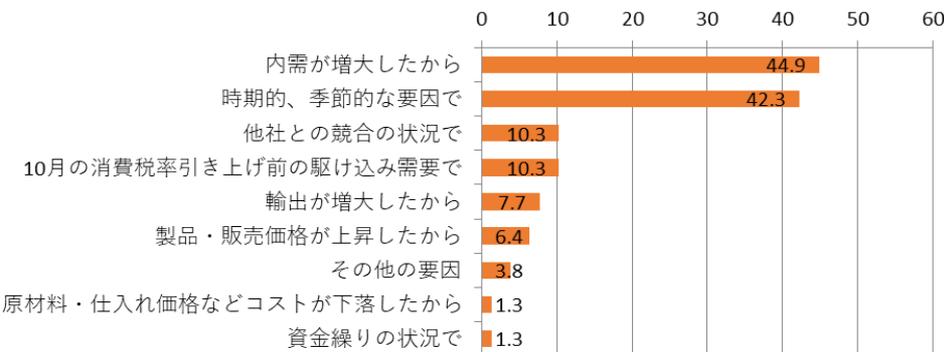
* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。



図C 前月比景況変化の理由

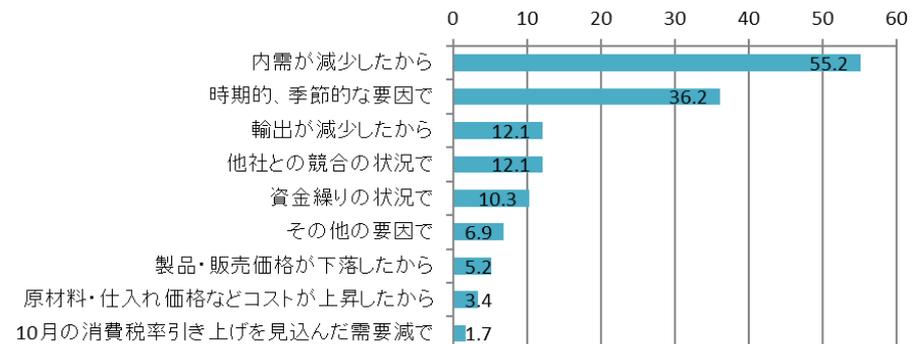
<上昇・好転要因> n=78

(%)



<下降・悪化要因> n=58

(%)



《 G20大阪サミットは、大阪経済にとって総じて有意義であったと考えられるか》図D

令和元年6月28、29日に開催された「G20大阪サミット」では、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」など、首脳宣言を始めとする成果文書に「大阪」という地名が刻まれ、会場内の「魅力発信スペース」には延べ約6,700人の国内外報道関係者が来場し、世界に配信された。

他方、大規模な交通規制により、市民生活や事業者の活動の一部に影響が及んだ。

そこで、今月はG20大阪サミットの評価と影響等について調査を行った。

<全体・業種別>

- 全体では“有意義であった”とする回答(「大変有意義であった」と「どちらかと言えば有意義であった」の合計)は、54.6%となった。次いで、「どちらとも言えない」が28.3%、「有意義ではなかった」が17.1%。

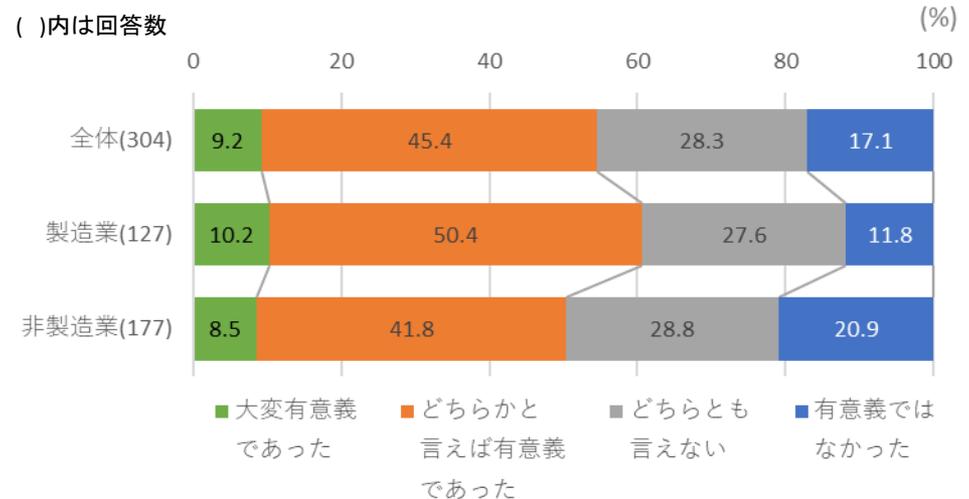
- 業種別では、“有意義であった”とする回答は、製造業では60.6%、非製造業では50.3%となった。他方、「有意義ではなかった」の割合は、製造業で11.8%に対して、非製造業で20.9%と、非製造業でやや高い割合となった。

<従業員規模別>

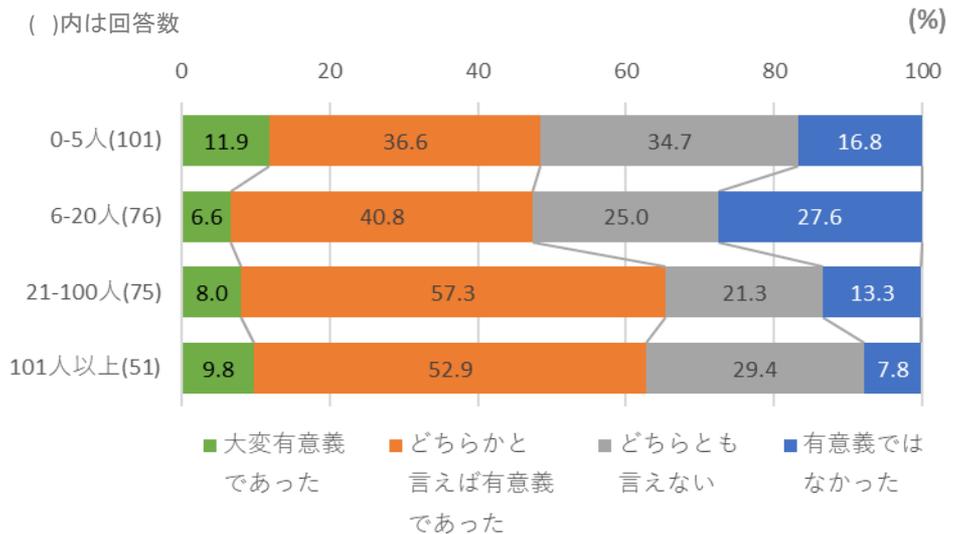
- “有意義であった”とする回答は、0-5人規模で48.5%、6-20人で47.4%と、ともに全体よりやや低い一方、21-100人で65.3%、101人以上で62.7%と、全体よりやや高い。また、6-20人規模で「有意義ではなかった」の割合が27.6%と、突出して高い。

図D G20大阪サミットは、大阪経済にとって総じて有意義であったと考えられるか

<全体・業種別>



<従業員規模別>



《大阪経済に関わる項目ごとに見たG20による成果》図E

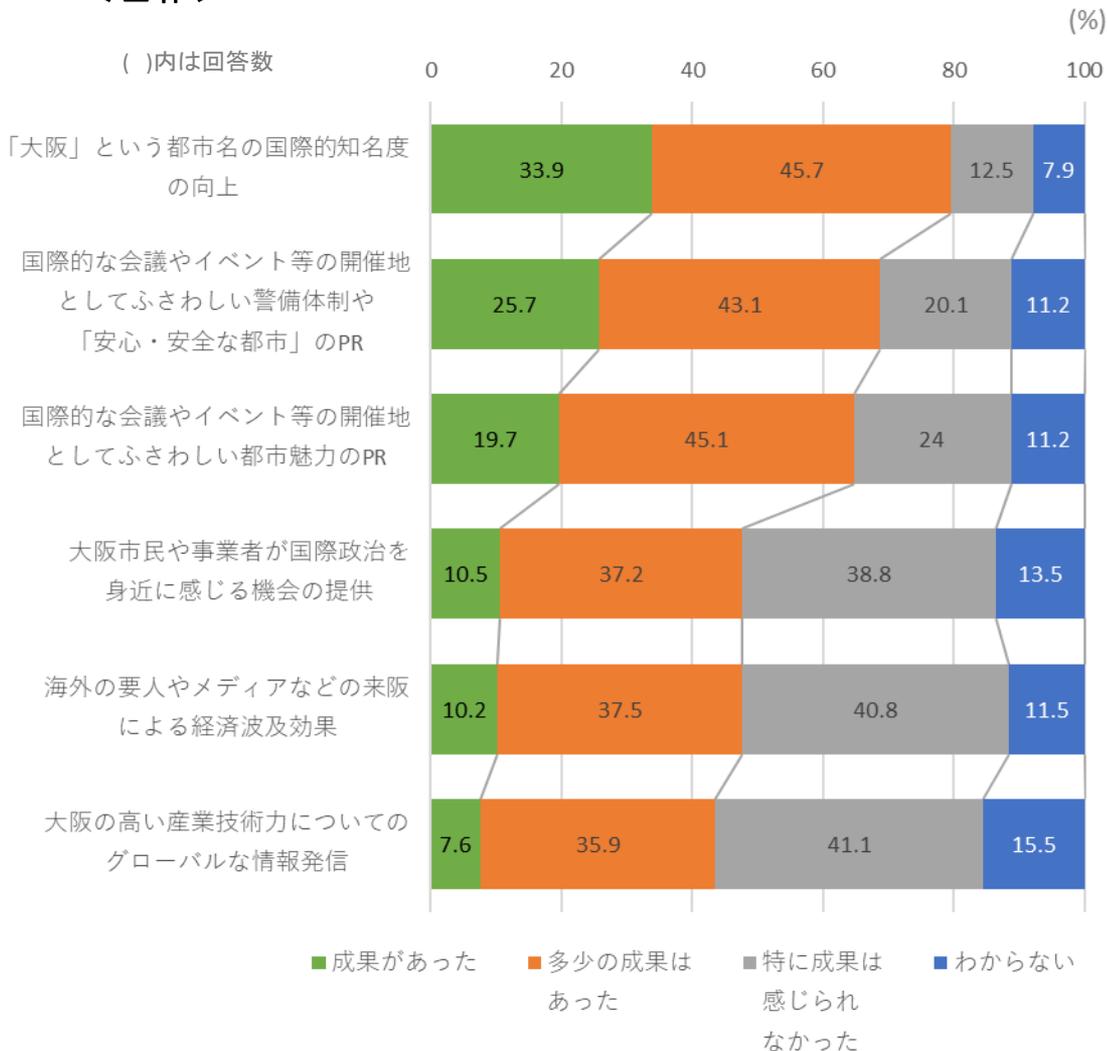
＜全体＞

- “成果があった”とする割合（「成果があった」と「多少の成果があった」の合計）を見ると、最多は「『大阪』という都市名の国際的知名度の向上」で79.6%となった。次いで、「国際的な会議やイベント等の開催地としてふさわしい警備体制や『安心・安全な都市』のPR」の68.8%、「国際的な会議やイベント等の開催地としてふさわしい都市魅力のPR」の64.8%となった。
- 他方で、「大阪市民や事業者が国際政治を身近に感じる機会の提供」、「海外の要人やメディアなどの来阪による経済波及効果」、「大阪の高い産業技術力についてのグローバルな情報発信」については、「特に成果は感じられなかった」が約4割を占めた。

図E 大阪経済に関わる項目ごとに見たG20による成果*

* 成果は将来的に発現する成果も含む

＜全体＞



図F G20開催期間における業務の変更、従業員の勤務、自動車の利用などによる対応

《G20開催期間における業務の変更、従業員の勤務、自動車の利用などによる対応》図F

① 業務時間など

＜全体・業種別＞

- 全体では、「事前に対策を用意し、当日は通常通り業務を行った」が最多で42.1%を占めた。次いで、「特に何もせず、通常通り営業した」が37.8%、「一部の部署で休業、あるいは、時間を短縮した」が16.1%となった。
- 「休業した」と回答したのは3.9%(304社中12社)となった。
- 業種別では、製造業で「事前に対策を用意し、当日は通常通り業務を行った」が61.4%占めたのに対して、非製造業では28.2%と低い。非製造業では、「特に何もせず、通常通り営業した」が48.0%と半数近くを占め、業種による対応の差が見られた。

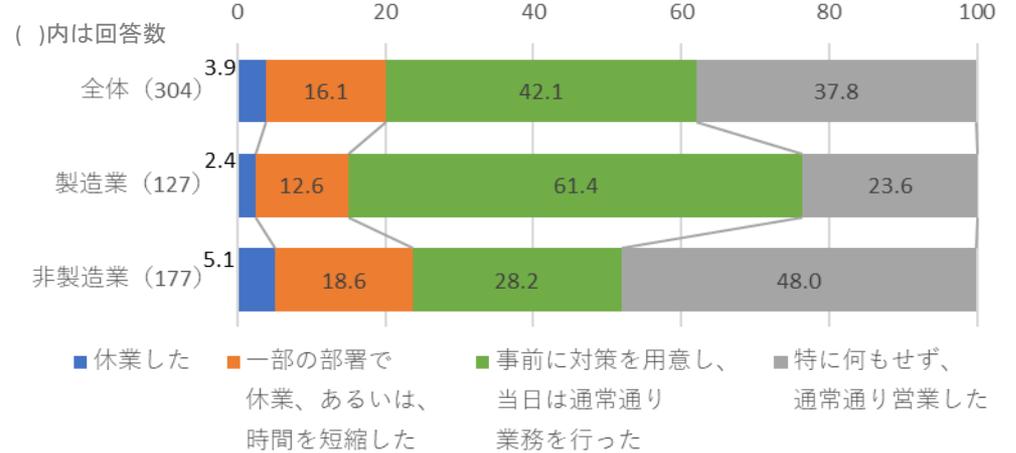
② 従業員の勤務など

＜全体＞

- 「通常どおり」が81.4%を占め、従業員の勤務で何らかの対応を行ったのは18.6%となった。
- 対応、措置の内容は、「休暇取得等を促す措置をとった」が13.0%、「出張やテレワークなどで大阪以外での勤務を奨励した」が4.2%となった。

① 業務の変更など

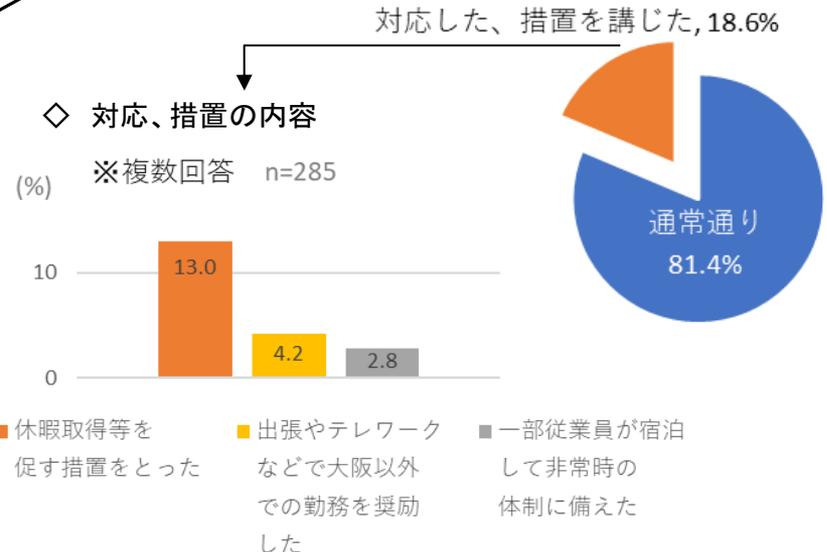
＜全体・業種別＞



② 従業員の勤務など

※①で「休業した」と回答した人を除く集計

＜全体＞



《G20開催期間における業務の変更、従業員の勤務、自動車利用などによる対応》図F(前ページの続き)

③ 自動車の利用について

＜全体・業種別＞

- 全体では、「対応した」が58.7%で、「通常通り」の41.3%を上回った。対応の内容は、「商用車の利用を自粛した」が49.8%、「従業員の自家用車による通勤を自粛した」が19.7%となった。
- 業種別をみると、「対応した」のは、製造業では65.3%、非製造業では52.7%となった。

図F G20開催期間における業務の変更、従業員の勤務、自動車の利用などによる対応（前ページの続き）

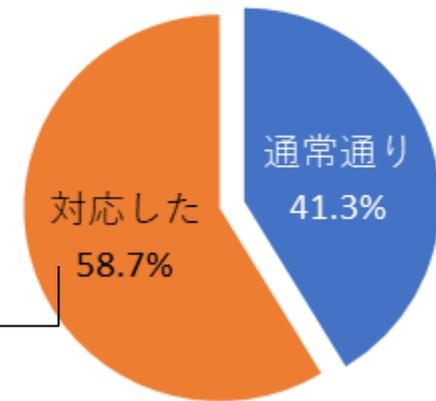
③ 自動車の利用について

※ 「普段から自動車を利用している従業員はいない」と回答した人を除く集計

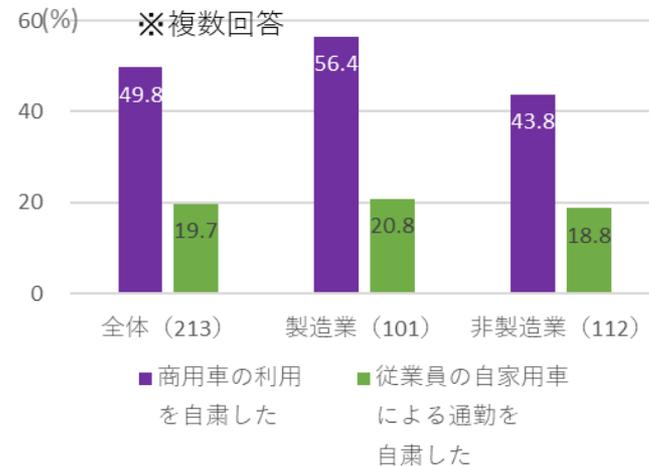
※ ①で「休業した」と回答した人を除く集計

＜全体・業種別＞

全体 n=213

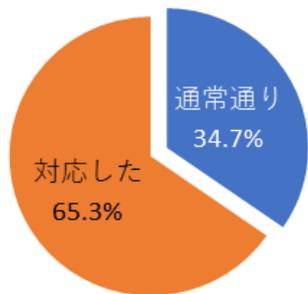


◇ 対応の内容

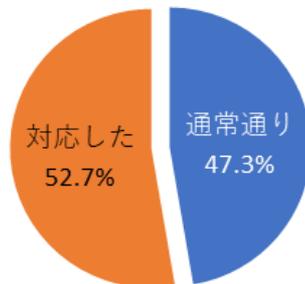


()内は回答数

製造業 n=101



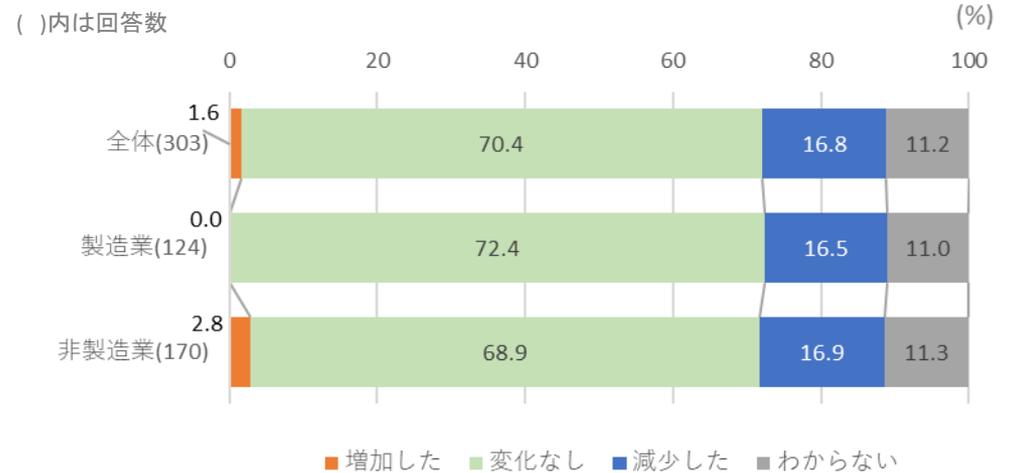
非製造業 n=112



図G G20開催による経営への影響

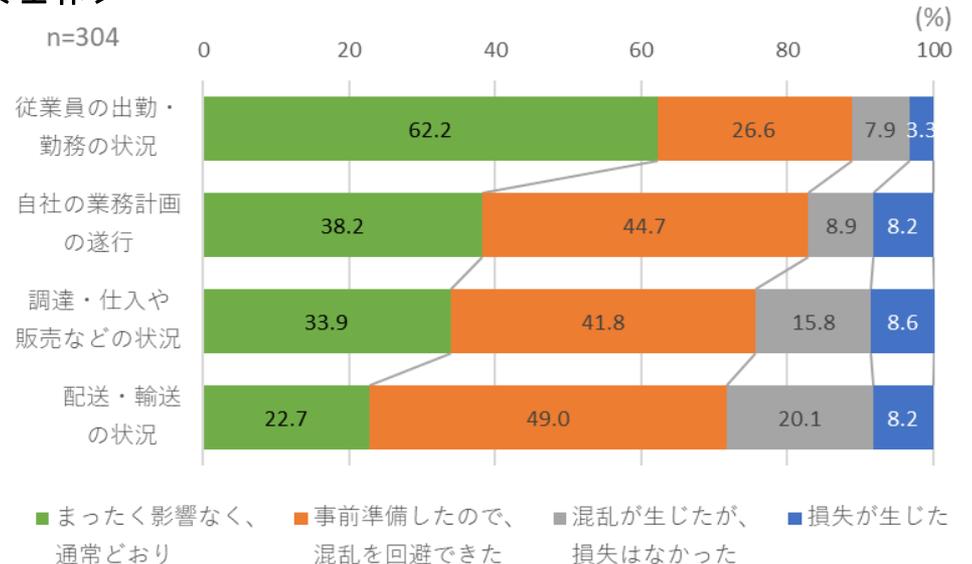
① 売上高への影響

<全体・従業員規模別>



② その他の影響

<全体>



G20開催による経営への影響》図G

① 売上高への影響

<全体・業種別>

- 全体では、売上高への影響について、「変化なし」が70.4%で最多、次いで「減少した」が16.8%を占めた。
- 業種による差は見られなかった。

② その他の影響

<全体>

- 影響が大きかったのは、“配送・輸送の状況”で、「混乱が生じたが、損失はなかった」が20.1%、「損失が生じた」が8.2%となった。また、「事前準備したので混乱を回避できた」の割合も49.0%と高く、配送・輸送の対策を講じた企業が多かった。